令和 9 年度　仙台市政運営及び予算編成に関する政策提案書

― 将来世代に責任を持てる仙台へ ―

令和 8 年 10 月 8 日

仙台市長　郡　和子　様

仙台市議会　　会派　　新政 SENDAI

はじめに

仙台市を取り巻く社会環境は、大きな転換期を迎えています。
少子高齢化と若年層の首都圏流出、物価・人件費・建設費の上昇、公共施設やインフラの老朽化、地域活動の担い手不足、公共交通を取り巻く厳しい経営環境、子どもたちを取り巻く教育・デジタル環境の変化など、従来の制度や行政運営の延長だけでは対応することが難しい課題が顕在化しています。

一方で、仙台市は東北の中枢都市として、大学・研究機関、企業、文化・スポーツ、豊かな自然環境など、多くの可能性を有しています。今求められているのは、単に新たな事業を積み重ねることではありません。

既存施策の効果を検証し、必要なものはさらに充実させ、見直すべきものは見直す。限られた財源を次の世代にとって真に必要な政策へ振り向ける。そして、市民に対して政策の目的、費用、成果、将来負担を分かりやすく示す。そのような行政運営への転換が必要であると考えます。

私たちは、これまで本会議、常任委員会、予算等審査特別委員会、決算等審査特別委員会等において取り上げてきた課題を踏まえ、令和 9 年度の市政運営及び予算編成に向け、以下の 4 つの基本テーマ、8 つの政策大綱、45 の政策提案を提出します。個々の政策について、単に予算措置を求めるだけではなく、国・県の制度や民間活力の活用、既存事業の再構築、成果指標の設定なども含め、持続可能な制度設計を求めます。

4つの基本テーマ・8つの政策大綱

Ⅰ　未来を育てる

大綱1　こどもの成長を支える教育・子育て・スポーツ環境

大綱2　若者が選び、戻り、暮らし続ける仙台

Ⅱ　暮らしを守る

大綱3　命を守る道路・交通・生活インフラ整備

大綱4　環境と防災に強い持続可能なまち

大綱5　誰もが安心して暮らせる健康・福祉の充実

Ⅲ　地域をつなぐ

大綱6　地域活動を次世代につなぐコミュニティ改革

大綱7　文化・スポーツ・地域経済が生み出す都市の活力

Ⅳ　市政への信頼を高める

大綱8　持続可能な財政運営と責任ある行政経営

Ⅰ　未来を育てる

大綱１　こどもの成長を支える教育・子育て・スポーツ環境

1　教育・子育て・体験格差の縮小

家庭の所得や環境による学習・スポーツ・文化体験の格差を縮小し、利用状況や未利用理由も検証して、切れ目のない子育て支援へ改善すること。

2　平日・休日を一体的に考える「仙台型部活動改革」

休日移行だけを目的とせず、平日を含む最終的な制度像を示し、参加機会、家庭負担、移動、指導者確保、安全管理、教員負担を比較検証すること。

3　スポーツ・文化活動を継続できる環境整備

家庭の経済状況や居住地域による活動格差を防ぎ、文化部も含めた負担軽減策と、安全な指導体制を支える仙台版指導者人材バンクを構築すること。

4　こどものデジタル・ウェルビーイン

児童生徒のスマホ・SNS 利用、睡眠、生活習慣、トラブル等を継続把握し、子ども・保護者・学校が共有できる利用指針の策定を検討すること。

5　デジタルを活用した小学生の登下校見守り体制の構築

見守りタグやアプリ等を活用し、PTA や町内会の負担を補完する持続可能な登下校見守り体制を、既存のデータ連携実証の知見も活かして構築すること。

6　「こどもデータ連携実証事業」への参加とプッシュ型支援

出欠、健診等の教育データを適切に活用し、困難を抱える子どもや家庭の SOS を早期把握するため、国の実証事業への参加とプッシュ型支援を検討すること。

7　中学校給食費の無償化による未来への投資

小学校給食費の実質無償化を踏まえ、物価高騰下の子育て世帯を支え、すべての子どもの食と学びを保障するため、中学校給食費の無償化を検討すること。

大綱２　若者が選び、戻り、暮らし続ける仙台

8　「若者人口動態レポート」の作成

若年層を年齢別に細分化し、転出先や進学・就職等の背景を可能な範囲で分析・公表し、

首都圏転出の実態を若者定着政策の立案に活用すること。

9　地元就職施策を「参加人数」から「定着成果」へ
就業体験や地元企業とのマッチングを参加人数だけで評価せず、市内就職率や可能な範囲での定着状況を追跡し、事業改善と予算配分に反映すること。

10　仕事・所得・住まいを一体的に分析する若者政策
若者流出を賃金だけで捉えず、職種、キャリア、所得、住宅、交通、子育て環境を横断的に分析し、部局の壁を越えた若者定着政策を構築すること。

11　仙台とつながり続ける「人材還流」の仕組み
仙台出身者や市内大学卒業者と転出後も継続的につながり、転職、起業、結婚・子育て等の節目で仙台へ戻る選択肢を届ける人材還流の仕組みを構築すること。

12　若者のライフプランを見据えた踏み込んだ支援策
婚姻数減少等の課題について価値観を押し付けず、KPI で施策効果を検証するとともに、結婚前から子育てまでのお金や生活設計を支える支援を充実すること。

13　アニメコンテンツを活用した地域活性化とシビックプライド
本市ゆかりのアニメ作品の価値を活かし、モニュメントや AR 等を活用した回遊・誘客を進め、地域住民や商店街も巻き込む地域活性化につなげること。

Ⅱ　暮らしを守る

大綱 3　命を守る道路・交通・生活インフラ整備

14　自転車通行空間の「延長」から「連続性」へ
整備延長だけでなく、途切れ区間や交差点、歩行者との錯綜箇所、イベント時の混雑等を危険度で評価し、県警とも連携して優先的に改善すること。

15　市バスを「走る道路安全センサー」として活用
市バスのドライブレコーダーを道路安全にも活用し、急ブレーキや錯綜が多い箇所を関係部局で共有・分析して、道路安全リスクマップの構築を検討すること。

16　市バス車両更新のライフサイクルコスト管理
新車、中古車、既存車両の延命を、購入費だけでなく修繕費、燃費、故障、休車日数、

安全性等を含む総費用で比較し、車両更新基準を明確化すること。

大綱 4　環境と防災に強い持続可能なまち

17　クマ出没時の児童生徒安全行動基準

学校や通学路周辺でクマが出没した際、集団登校、保護者送迎、公共交通、時刻変更等をどの段階で判断するか、関係部局の役割と基準を明確化すること。

18　フロン・冷媒機器の計画的管理

市有施設の業務用冷凍空調機器について冷媒種、設置年、更新時期を可能な範囲で把握し、漏えい防止と低 GWP・自然冷媒等を比較できる更新管理を進めること。

19　脱炭素施策を費用対効果でも評価

公共施設の省エネ・再エネ施策は、CO_2削減量だけでなく、初期投資、光熱費削減、投資回収期間、更新費を一体で示し、中長期の財政効果も評価すること。

20　家庭ごみの資源化と地域負担の軽減

分別の分かりにくい品目への案内や多言語対応を強化するとともに、町内会等の集積所管理負担を把握し、資源化促進と地域負担軽減を一体で進めること。

21　逃げ遅れを防ぐ防災施策と個別避難計画の推進

危険区域の避難行動要支援者について個別避難計画を着実に進め、トイレトレーラー、防災アプリ、移転支援等も組み合わせて逃げ遅れ防止を強化すること。

大綱 5　誰もが安心して暮らせる健康・福祉の充実

22　持続可能な救急医療体制の構築と選定療養費の検討

民間救急を含む病院間連携事業の効果を検証し、真に緊急な市民の命を守るため、軽症者の救急車利用抑制につながる選定療養費等の方策を検討すること。

23　非アクティブ層を巻き込む介護・フレイル予防

教室や地域活動に参加しにくい層にも届く、日常生活での小さな行動変容を促す施策を展開し、大学等と連携してエビデンスに基づく仙台型予防モデルを構築すること。

24　老人福祉施設のあり方検討とセーフティネットの明確化

老人福祉施設の利用実態を踏まえ、民間サービスで対応可能な層と公的支援が必要な

層を整理し、財源を重点化するとともに高齢者の社会参加を促進すること。

25　終活窓口の利便性向上と民間活力の活用
終活相談窓口にオンライン相談や予約システムを導入し、将来の相談増加を見据えて区役所展開や専門事業者への委託など、官民の役割分担を検討すること。

Ⅲ　地域をつなぐ

大綱 6　地域活動を次世代につなぐコミュニティ改革

26　町内会事務の負担軽減・DX 支援
回覧、会計、名簿、補助金申請、会場予約等の共通様式やデジタルツールを整備し、紙との併用も可能な形で段階的に町内会の事務負担を軽減すること。

27　PTA・子ども会の持続可能な運営支援
加入を目的化せず、行事単位・短時間参加、オンライン事務、複数団体の共同開催等の多様な関わり方を支援し、担い手不足による活動消滅を防ぐこと。

28　仙台版「地域人材バンク」
町内会、防災、清掃、見守り、スポーツ、文化等で人手を求める地域と、活動したい市民をつなぎ、大学・企業等とも連携する横断的な人材バンクを構築すること。

29　地域活動インセンティブ制度の発展
アクティブシニア・ボランティアポイントの参加・継続効果を検証し、成果を踏まえて担い手不足分野で若者や現役世代も参加できるモデル事業を検討すること。

大綱 7　文化・スポーツ・地域経済が生み出す都市の活力

30　スポーツ施設利用・支援基準の明確化
市民団体、地域クラブ、実業団、営利スクール、プロ等の多様な利用主体について、利用料金、優先利用、減免等を公平性と地域貢献の両面から整理すること。

31　地域貢献を評価するスポーツ支援
子ども教室、学校・地域連携、イベント参加、誘客、ボランティア育成等を客観的に評価する地域貢献指標を設け、施設利用や広報支援の基準に反映すること。

32　アスリートのセカンド・デュアルキャリア支援
県、競技団体、経済界等との役割分担を整理し、競技経験を持つ人材を市内企業、学校、地域スポーツにつなぐセカンド・デュアルキャリア支援を強化すること。

33　文化・スポーツ・イベントの効果を共通指標で検証
来場者数だけでなく、市外来場、宿泊、消費、公共交通利用、周辺地域への波及等を共通指標で検証し、将来の事業選択や予算配分に活用すること。

34　既存スポーツ施設・学校施設のナイター設備拡充
猛暑下の安全確保と既存施設の稼働率向上のため、屋外スポーツ施設や小中学校への夜間照明の設置・拡充を計画的に進め、市民の運動機会を広げること。

Ⅳ　市政への信頼を高める

大綱 8　持続可能な財政運営と責任ある行政経営

35　「財政予測検証表」の作成
中期財政見通しの収支差を、当初予算、補正、決算まで同じ形式で追跡し、税収や不用額等の差異要因を毎年度検証・公表して推計精度の向上につなげること。

36　財政調整基金の役割と運用の見える化
当初予算の取崩し予定額、実際の取崩し額、決算剰余金等による積立額、年度末残高を一体で示し、本市が確保すべき基金水準の考え方を明確にすること。

37　大型公共事業への「ステージゲート評価」
大型事業は構想から契約まで各段階で総事業費、財源、市負担、運営費、ライフサイクルコスト、需要見込みを更新し、必要に応じ規模・仕様を再検討すること。

38　音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設の再検証
実施設計で規模縮小を含む複数案を比較し、整備費、運営費、将来負担、機能への影響を示した上で、市民・議会への十分な説明を経て次段階へ進むこと。

39　次期市役所経営計画を「市民サービスの成果」で評価
行政改革を削減額だけでなく、待ち時間、処理期間、職員作業時間、外部委託費、手続負担等で評価し、効率化で生まれた資源を対人支援等へ振り向けること。

40　新規・大型事業への「政策カルテ」
一定規模以上の新規・拡充事業について、目的、対象者、KPI、初期費用、年間運営費、財源、検証時期を一枚で把握できる政策カルテを導入すること。

41　AI・DX は「導入件数」ではなく効果を測る
AI・DX は導入件数を成果とせず、削減できた作業時間、待ち時間、費用、市民利用率、満足度等を継続的に検証し、次の投資判断に反映すること。

42　予算から決算・成果まで追える情報公開
主要な新規・拡充事業について、予算要求、査定、予算額、執行額、成果を可能な範囲で一連の情報として確認できる仕組みを整え、市民への説明責任を高めること。

43　職員が安心して働ける職場環境の確保（ハラスメント対策）
庁舎内での政党機関紙の購読勧誘・販売等が職員に与える心理的負担の実態をアンケート等で把握し、庁舎管理とハラスメント防止の観点から適切に対応すること。

44　納得感のある「人事評価制度」への改正と人事事務の改善
成果が適切に反映される人事評価へ見直し、評価分布の公開等で透明性と納得感を高めるとともに、人事異動事務も改善して働きがいある組織をつくること。

45　東北を牽引する統治機構改革（道州制・特別市の推進）
二重行政の解消に向け仙台特別市構想を推進し、将来の道州制も見据えて宮城県をはじめ東北各県と対等かつ戦略的に協議する場を早期に設けること。

おわりに

以上の 45 項目について、令和 9 年度予算編成及び今後の市政運営の中で十分に検討いただくとともに、各項目に対する本市の考え方及び対応方針をお示しいただくよう要望します。